

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	98,552	115,537	135,640
経常利益 (百万円)	5,799	5,120	8,368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,647	3,356	6,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,145	4,267	7,764
純資産額 (百万円)	109,109	107,289	110,458
総資産額 (百万円)	164,407	163,314	169,059
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	68.91	50.97	97.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	68.82	50.90	97.40
自己資本比率 (%)	66.3	65.1	65.3

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.47	20.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成28年11月14日に行われたKoroseal Interior Products Holdings, Inc.との企業結合に係る暫定的な会計処理は、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### < インテリア事業 >

平成29年4月5日付で、カーテン販売を専門とする株式会社サンゲツヴォーヌを設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

### < 海外事業 >

平成29年12月20日付で、シンガポールにおける内装材販売会社であるGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.の株式70%を取得し、子会社化いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、シンガポールにおける内装材販売会社であるGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.の株式70%を取得する契約を平成29年12月20日に締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資の増加、雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調となりました。また海外経済では、欧米を中心とした雇用環境の改善による個人消費の回復や輸出の増加により、全体としては堅調に推移しました。

当社事業に関連の深い建設市場におきましては、非住宅市場における設備投資が緩やかに増加するなど、堅調に推移していますが、住宅市場では新設住宅着工戸数が7月から12月まで6カ月連続で前年を下回ったほか、建設業における技術労働者不足の顕在化など、市場環境は依然として予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループは、昨年5月に発表した中期経営計画（2017-2019）「PLG 2019」に基づき、成長に向けた施策を着実に実行してまいりました。重点市場ごとに専任の営業部署を設置し、商品戦略と営業戦略の連携を強化したほか、地理的拡大に向けた事業戦略として、昨年度買収した米国のKoroseal Interior Products Holdings, Inc.に加え、12月にシンガポールのGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.を買収し、東南アジア地域での基盤づくりを進めました。当第3四半期連結累計期間の業績は、Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の連結開始により、売上高は115,537百万円（前年同期比17.2%増）と大幅に増加する一方、サンゲツ単体での成長投資を中心とした販管費の増加により、営業利益は4,565百万円（同12.2%減）、経常利益は5,120百万円（同11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,356百万円（同27.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを以下のとおり4区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （インテリア事業）

壁装事業では、好調を維持する宿泊・飲食施設など非住宅市場での不燃認定壁紙の採用が、売上を牽引しました。また、昨年6月に発刊した粘着剤付化粧フィルム「リアテック」、「ガラスフィルム」の市場浸透に注力するなど、高付加価値商品の訴求に努めたほか、専任の営業部署と連携し、各地域のハウスメーカーや有力ビルダーへの営業活動を積極的に展開しました。その結果、壁装材の売上高は43,119百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

床材事業では、堅調に推移する商業・医療福祉分野において、フロアタイルやメンテナンス性に優れた塩ビ系床材の売上が伸長しました。また、繊維系床材においては、昨年6月に発刊した「ロールカーペット」の市場浸透が進み、改装需要が旺盛な宿泊施設での採用を伸ばしました。その結果、床材の売上高は31,301百万円（同5.1%増）となりました。

ファブリック事業では、昨年7月に発刊した住宅向けカーテン見本帳「STRINGS」と「Simple Order」において、セミナー等の継続した販促活動が好評を得て、売上が伸長しました。また、非住宅向けのカーテン見本帳「コントラクトカーテン」も堅調に推移したほか、椅子生地においても、専任営業担当者による販売強化が奏功し、市場への浸透が進みました。その一方、見本帳の切り替えに伴う販売機会のロスが一部売上に影響しましたが、カーテンと椅子生地を合わせたファブリックの売上高は5,669百万円（同1.8%増）となりました。

これらのほか、施工体制を担うフェアートン株式会社の業績、施工代などを含むその他の売上高8,883百万円（同16.9%増）を加え、インテリア事業における売上高は88,974百万円（同5.2%増）、営業利益は4,463百万円（同9.7%減）となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業を担う株式会社サングリーンにおいては、フェンスやカーポートが伸張したほか、後付けが可能なガーデンルームや宅配ボックス、住宅用エクステリア照明といった、便利で快適な暮らしに繋がる庭まわりの商品への需要も高まりました。また、営業活動においては、施工力強化とともに営業体制の再構築を進め、高付加価値商品の販路拡大に努めました。この結果、エクステリア事業における売上高は11,302百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は358百万円(同17.4%増)となりました。

(照明器具事業)

照明器具事業を担う山田照明株式会社においては、「オフィス」・「ホテル」・「屋外/道路」・「Zライト」の重点戦略分野において、道路照明をはじめとする取り扱い商品の拡大や、サンゲツとのシナジー創出、LEDによる演色性の高いZライトの導入などを進めました。高品質を活かした特注商品やソリューション型の営業活動に特化することにより、総利益率は改善したものの、市場の競争は厳しさを増しており、売上高は2,596百万円(前年同期比13.7%減)、営業損失は123百万円(前年同期は営業損失41百万円)となりました。

(海外事業)

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、粘着剤付化粧フィルム「リアテック」を中心に日本国内での既存商品の設計指定獲得が進み、北米における新たな商品分野の販路を拡大しました。中国市場を担う山月堂(上海)装飾有限公司においては、壁装材に加えて医療・商業関連施設等への床材の採用が進みました。この結果、海外事業における売上高は12,887百万円となりました。また、のれん償却前の営業利益は344百万円、のれん償却後の営業損失は32百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、59百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Goodrich Global Holdings Pte.Ltd.の株式70%を取得し、子会社化したこと等により、海外事業における従業員数は、285名増加し859名となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	66,050,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	67,000,000	66,050,000		

(注) 平成30年1月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、平成30年1月31日に自己株式950,000株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が950,000株減少し、66,050,000株となりました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	67,000	-	13,616	-	20,005

(注) 平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年1月31日に自己株式950千株の消却を行いました。これにより、発行済株式総数が950千株減少しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,548,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,419,600	654,196	
単元未満株式	普通株式 32,200		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		654,196	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	1,548,200		1,548,200	2.31
計		1,548,200		1,548,200	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,945	13,833
受取手形及び売掛金	40,186	37,758
電子記録債権	8,305	10,811
有価証券	1,800	2,007
商品及び製品	13,826	16,037
仕掛品	232	306
原材料及び貯蔵品	2,829	2,692
その他	3,095	2,585
貸倒引当金	300	538
流動資産合計	95,922	85,493
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	19,494	19,445
その他(純額)	15,608	16,541
有形固定資産合計	35,103	35,986
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5,633	5,622
商標権	6,166	5,966
その他	7,304	7,295
無形固定資産合計	19,104	18,884
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,583	15,974
その他	7,535	7,139
貸倒引当金	190	165
投資その他の資産合計	18,928	22,949
固定資産合計	73,137	77,820
資産合計	169,059	163,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,741	14,065
電子記録債務	8,169	8,291
短期借入金	489	620
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,882	179
賞与引当金	1,385	693
役員賞与引当金	-	18
資産除去債務	267	491
その他	5,141	6,028
流動負債合計	32,578	30,888
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,719	12,300
役員退職慰労引当金	98	106
退職給付に係る負債	7,683	7,644
資産除去債務	410	413
長期末払金	256	126
その他	4,854	4,545
固定負債合計	26,022	25,137
負債合計	58,600	56,025
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,005	20,005
利益剰余金	77,177	74,783
自己株式	2,023	4,539
株主資本合計	108,775	103,865
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,000	3,163
繰延ヘッジ損益	30	27
為替換算調整勘定	1,310	829
退職給付に係る調整累計額	1,745	1,513
その他の包括利益累計額合計	1,596	2,507
新株予約権	87	84
非支配株主持分	-	830
純資産合計	110,458	107,289
負債純資産合計	169,059	163,314

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	98,552	115,537
売上原価	69,237	79,962
売上総利益	29,315	35,574
販売費及び一般管理費	24,115	31,009
営業利益	5,199	4,565
営業外収益		
受取利息	10	20
受取配当金	129	150
不動産賃貸料	64	4
持分法による投資利益	266	324
その他	191	132
営業外収益合計	663	631
営業外費用		
支払利息	21	43
手形売却損	2	2
自己株式取得費用	9	9
資金調達費用	21	-
その他	9	20
営業外費用合計	63	76
経常利益	5,799	5,120
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	698	0
退職給付制度終了益	108	-
その他	0	0
特別利益合計	814	11
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	30	11
賃貸借契約損	67	-
その他	10	-
特別損失合計	109	14
税金等調整前四半期純利益	6,505	5,118
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,797
法人税等調整額	28	35
法人税等合計	1,857	1,762
四半期純利益	4,647	3,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,647	3,356

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,647	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476	1,158
繰延ヘッジ損益	8	3
為替換算調整勘定	1,534	479
退職給付に係る調整額	438	229
持分法適用会社に対する持分相当額	10	5
その他の包括利益合計	1,497	911
四半期包括利益	6,145	4,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,145	4,267

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社サンゲツヴォーヌを新たに設立したため、連結の範囲に含めており  
ます。

当第3四半期連結会計期間より、Goodrich Global Holdings Pte.Ltd.の株式70%を取得したため、連結の範  
囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期  
手形及び電子記録債権債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	1,041百万円
電子記録債権	-	857
支払手形	-	251
電子記録債務	-	101

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3  
四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却  
額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,551百万円	1,804百万円
のれんの償却額	-	390

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,707	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,679	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

## 自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式638,900株を1,274百万円で取得、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成28年6月3日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株を939百万円で取得、平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月30日に自己株式500,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は892,671株、1,753百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,843	27.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	1,799	27.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

## 自己株式の取得と消却

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成29年2月10日開催の取締役会決議に替わる書面決議に基づき、自己株式522,700株を1,006百万円で取得、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月31日に自己株式670,000株を消却しました。さらに、平成29年6月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株を1,973百万円で取得、平成29年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式951,000株を1,911百万円で取得、同取締役会決議に基づき平成29年9月29日に自己株式400,000株を消却しました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,291,477株、4,539百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	海外事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	84,576	10,995	2,976	4	-	98,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	33	-	56	-
計	84,600	10,995	3,009	4	56	98,552
セグメント利益又は損 失( )	4,943	305	41	12	4	5,199

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	インテリア 事業	エクステリア 事業	照明器具事業	海外事業	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	88,750	11,302	2,596	12,887	-	115,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	-	-	-	224	-
計	88,974	11,302	2,596	12,887	224	115,537
セグメント利益又は損 失( )	4,463	358	123	32	100	4,565

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「エクステリア事業」及び「照明器具事業」の3区分から、「インテリア事業」、「エクステリア事業」、「照明器具事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

これは、中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」の事業戦略において、海外を重点注力市場と位置付けて連結経営管理することとしたため、平成28年11月に買収したKoroseal Interior Products Holdings, Inc.及び平成28年4月に設立した山月堂(上海)装飾有限公司を「海外事業」セグメントとして区分したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成28年11月14日に行われたKoroseal Interior Products Holdings, Inc.との企業結合に係る暫定的な会計処理は、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、平成28年11月14日に行われたKoroseal Interior Products Holdings, Inc.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算定された金額でありましたが、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんの金額を修正しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

また、「海外事業」において、Goodrich Global Holdings Pte.Ltd.の株式70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては551百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(Koroseal Interior Products Holdings, Inc.の企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成28年11月14日に行われたKoroseal Interior Products Holdings, Inc.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額10,877百万円は、会計処理の確定により5,295百万円減少し、5,582百万円となっております。また、前連結会計年度末における「商品及び製品」は28百万円増加、「原材料及び貯蔵品」は587百万円減少、流動資産の「その他」は280百万円増加、「商標権」は6,161百万円増加、無形固定資産の「その他」は4,753百万円増加、固定負債の「その他」は3,775百万円増加、「為替換算調整勘定」は1,566百万円増加しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Goodrich Global Holdings Pte.Ltd.

事業の内容 内装材販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Goodrich Global Holdings Pte.Ltd.は東南アジアの内装材販売市場においては最大規模のシェアを有しており、創業以来30年以上にわたり同市場で築きあげた顧客とのネットワークが最大の強みとなっております。また、既に世界各国の内装材メーカーからの商品調達力を有しておりますが、当社と共通の調達先も多く、今後内装材ビジネスのグローバル化の進展の中で、商品・デザイン等の共有化を通じ、更に当社既存事業との相乗効果の発揮が期待できます。今回の買収により従来の日本市場、米国市場、中国市場に加えて東南アジアをカバーする販売ネットワークの拡大が可能となり、サンゲツグループ全体の企業価値向上に大きく貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Goodrich Global Holdings Pte.Ltd.

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてGoodrich Global Holdings Pte.Ltd.の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	2,450百万円
取得原価		2,450百万円

なお、取得原価の一部を精査中のため、当第3四半期連結会計期間末においては、上記は暫定的な金額であります。

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

551百万円

なお、発生したのれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	68円91銭	50円97銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	4,647	3,356
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 ( 百万円 )	4,647	3,356
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	67,450	65,844
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	68円82銭	50円90銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	86	94
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	平成29年7月14日取締役会決 議による新株予約権 1. 新株予約権の数 6,029個 2. 新株予約権の目的となる 株式の種類及び数 普通株式 602,900株 3. 新株予約権の行使時の 払込金額 1,972円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得および消却)

当社は平成30年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得および消却を行った理由

中期経営計画(2017-2019)「PLG 2019」における資本政策に基づき、資本効率の向上と株主還元拡大を図るため、自己株式の取得および消却を行ったものであります。

2. 自己株式の取得の内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式   |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)<br>(平成29年12月31日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.54%) |
| (3) 株式取得価額の総額 | 2,000百万円(上限)   |
| (4) 取得期間      | 平成30年1月15日から平成30年4月27日まで                                       |
| (5) 取得方法      | 証券会社の投資一任方式による買付   |

3. 自己株式の消却の内容

- |                 |                                       |
|-----------------|---------------------------------------|
| (1) 消却した株式の種類   | 当社普通株式                                |
| (2) 消却した株式の総数   | 950,000株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 1.41%) |
| (3) 消却日         | 平成30年1月31日                            |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 66,050,000株                           |

(法人税率の変更等による影響)

米国において上下院の改正法案を統一化した最終の税制改正法案が平成29年12月22日(現地時間)に成立し、平成30年1月1日以降の連邦所得法人税率の引下げ等が行われることとなりました。当第3四半期連結累計期間においては、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債を改正前の税率を基礎とした法定実効税率により計算していますが、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算した場合、当第3四半期連結累計期間における影響額は、流動資産の「繰延税金資産」が140百万円、固定資産の「繰延税金資産」が426百万円、固定負債の「繰延税金負債」が995百万円、「法人税等調整額」が425百万円それぞれ減少する見込みであります。

## 2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	1.799百万円
---------------	----------

1株当たりの金額	27円50銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日
-------------------	------------

（注）平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。